

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第65期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	ネポン株式会社
【英訳名】	NEPON Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼代表執行役員 福田 晴久
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷1丁目4番2号
【電話番号】	03(3409)3131（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役兼常務執行役員管理本部長 小林 美修
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷1丁目4番2号
【電話番号】	03(3409)3159
【事務連絡者氏名】	常務取締役兼常務執行役員管理本部長 小林 美修
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期 累計期間	第65期 第2四半期 累計期間	第64期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	2,373,686	2,354,946	6,109,105
経常利益又は経常損失() (千円)	306,460	191,053	41,610
四半期純損失()又は当期純利益(千円)	354,051	201,690	58,067
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	601,424	601,424	601,424
発行済株式総数(株)	12,028,480	12,028,480	12,028,480
純資産額(千円)	599,511	798,223	1,007,308
総資産額(千円)	5,043,159	5,214,070	5,010,897
1株当たり四半期純損失金額 ()又は1株当たり当期純利益 金額(円)	29.54	16.83	4.84
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	11.9	15.3	20.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	190,283	134,145	272,218
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	73,856	36,925	94,697
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	397,884	591,752	286,374
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	406,844	774,322	353,641

回次	第64期 第2四半期 会計期間	第65期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	3.91	1.43

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 原材料の評価方法は、従来、最終仕入原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より、総平均法に変更したため、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災とその後の電力制限により企業の生産活動等が制限され、さらに、欧米における財政不安や円高等により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中で、当社は、期初に策定しました中期経営計画の『お客様が求める環境作りのために私たち(社員)はお客様の声を起点に農と住の明日を創造する会社を目指します』を事業骨子としてシナリオを進めております。

当第2四半期累計期間においては、当社が営業基盤としております施設園芸業界へ積極的な拡販及びメンテナンス活動等に取り組みましたが、九州地区の豪雨の影響等により主力の施設園芸用温風暖房機の出荷が伸び悩んだ結果、売上高は23億5千4百万円(前年同期比0.8%減)となりました。

損益面においては、コストダウンにより売上総利益率を改善し、加えて販売費及び一般管理費の削減に努めた結果、営業損失は1億6千2百万円(前年同期2億7千5百万円の営業損失)と前年同期に比べ1億1千3百万円改善し、経常損失も1億9千1百万円(前年同期3億6百万円の経常損失)と前年同期に比べ1億1千5百万円改善することができました。

四半期純損失は、特別損失の発生が軽微なこともあり、2億1百万円(前年同期3億5千4百万円の四半期純損失)と1億5千2百万円の改善となりました。

当第2四半期累計期間のセグメント別の業績は以下のとおりです。

熱機器事業は、主力の農用機器が九州地区の豪雨の影響等により前年実績を下回りましたが、熱機器全般の積極的なメンテナンス活動等により、売上高は19億8千8百万円(前年同期比1.1%増)となりました。

衛生機器事業は、簡易水洗便器業界は引き続き厳しい状況が続く中、便槽の受注活動の増加等によりほぼ前年実績を維持した結果、売上高は3億4千3百万円(前年同期比0.9%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億3千4百万円の支出(前年同期1億9千万円の支出)となりました。

その主な要因は、税引前四半期純損失の計上1億9千1百万円(前年同期税引前四半期純損失の計上3億4千4百万円)、売上債権の減少による収入2億8百万円(前年同期1億8千5百万円の収入)、たな卸資産の増加による支出7千万円(前年同期8千3百万円の収入)、仕入債務の減少による支出1億6千1百万円(前年同期9千5百万円の支出)であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3千6百万円の支出(前年同期7千3百万円の支出)となりました。

その主な要因は、有形固定資産の取得による支出2千3百万円(前年同期4千4百万円の支出)であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億9千1百万円の収入(前年同期3億9千7百万円の収入)となりました。

その主な要因は、借入金の純増による収入5億9千1百万円(前年同期3億9千8百万円の収入)であります。

この結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は、7億7千4百万円(前年同期4億6百万円)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の総額は、1億2千5百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,028,480	12,028,480	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	12,028,480	12,028,480	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	12,028,480	-	601,424	-	445,865

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
佐藤商事株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-1丸の内トラ スタワーN館16階	3,599	29.92
福田 公一	神奈川県横浜市青葉区	623	5.19
福田 晴久	神奈川県横浜市青葉区	503	4.19
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	496	4.13
ネボン共栄会	神奈川県厚木市上古沢411	458	3.80
有限会社ユニテック	愛媛県四国中央市川之江町4087-24	312	2.59
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	296	2.46
株式会社東京都民銀行	東京都港区六本木2-3-11	295	2.46
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7-18-24	273	2.27
株式会社高原興産	東京都港区高輪3-25-27-1301	236	1.96
計	-	7,093	58.97

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 44,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,936,000	11,936	-
単元未満株式	普通株式 48,480	-	-
発行済株式総数	12,028,480	-	-
総株主の議決権	-	11,936	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式723株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ネボン株式会社	東京都渋谷区渋谷1-4-2	44,000	-	44,000	0.37
計	-	44,000	-	44,000	0.37

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数	就任年月日
監査役	三浦 伸昭	昭和43年 1月26日	平成4年10月 朝日監査法人(現 有限責任あずさ監査法人)入所 平成9年4月 公認会計士登録 平成11年1月 三浦公認会計士事務所設立 平成12年4月 ファイナンシャルプランナー取得 平成15年10月 税理士登録 平成23年7月 当社監査役就任 現任	(注)2	-	平成23年7月4日

(注)1 監査役三浦 伸昭は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

2 退任した監査役の補欠として就任したため、任期は平成23年7月4日監査役就任から平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 退任役員

役名	氏名	退任年月日
監査役	高原 秀年	平成23年7月4日

(注)高原 秀年氏は、平成23年7月4日に逝去されました。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、清明監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社に子会社はないため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	436,641	857,322
受取手形及び売掛金	1,666,418	1,455,241
商品及び製品	627,741	611,492
仕掛品	91,773	95,145
原材料及び貯蔵品	557,242	640,647
その他	243,164	194,898
貸倒引当金	21,977	19,049
流動資産合計	3,601,004	3,835,697
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	573,417	568,853
その他(純額)	500,157	487,287
有形固定資産合計	1,073,575	1,056,140
無形固定資産		
投資その他の資産	56,958	58,660
その他	567,769	554,188
貸倒引当金	288,411	290,615
投資その他の資産合計	279,358	263,572
固定資産合計	1,409,892	1,378,373
資産合計	5,010,897	5,214,070
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	948,020	786,347
短期借入金	1,777,900	1,964,864
未払法人税等	25,230	13,624
その他	203,624	151,271
流動負債合計	2,954,775	2,916,106
固定負債		
長期借入金	405,200	810,035
退職給付引当金	548,948	593,384
役員退職慰労引当金	61,708	63,958
資産除去債務	18,627	18,644
その他	14,329	13,717
固定負債合計	1,048,813	1,499,740
負債合計	4,003,588	4,415,847

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,424	601,424
資本剰余金	480,463	480,463
利益剰余金	63,929	265,620
自己株式	6,971	7,017
株主資本合計	1,010,986	809,250
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,678	11,026
評価・換算差額等合計	3,678	11,026
純資産合計	1,007,308	798,223
負債純資産合計	5,010,897	5,214,070

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	2,373,686	2,354,946
売上原価	1,652,651	1,576,765
売上総利益	721,034	778,180
販売費及び一般管理費	996,567	940,239
営業損失 ()	275,532	162,058
営業外収益		
受取利息	333	308
受取配当金	888	899
受取地代家賃	4,200	4,200
貸倒引当金戻入額	-	283
その他	5,305	4,882
営業外収益合計	10,727	10,574
営業外費用		
支払利息	34,772	31,898
その他	6,883	7,670
営業外費用合計	41,656	39,569
経常損失 ()	306,460	191,053
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,299	-
固定資産売却益	133	-
投資有価証券売却益	248	-
会員権売却益	39	-
特別利益合計	2,721	-
特別損失		
固定資産除却損	493	450
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	33,627	-
投資有価証券評価損	6,150	-
特別損失合計	40,271	450
税引前四半期純損失 ()	344,011	191,504
法人税、住民税及び事業税	10,482	10,297
法人税等調整額	442	111
法人税等合計	10,040	10,186
四半期純損失 ()	354,051	201,690

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	344,011	191,504
減価償却費	82,388	45,522
保険返戻金	559	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,006	44,436
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15,500	2,250
貸倒引当金の増減額(は減少)	971	722
受取利息及び受取配当金	1,222	1,208
支払利息	34,772	31,898
有形固定資産売却損益(は益)	133	-
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	5,902	-
有形固定資産除却損	493	450
会員権売却損益(は益)	39	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	33,627	-
売上債権の増減額(は増加)	185,650	208,972
たな卸資産の増減額(は増加)	83,759	70,528
仕入債務の増減額(は減少)	95,413	161,673
その他	105,734	11,309
小計	133,983	80,797
利息及び配当金の受取額	1,225	1,208
利息の支払額	36,560	33,591
法人税等の支払額	20,965	20,965
営業活動によるキャッシュ・フロー	190,283	134,145
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	60,000	60,000
定期預金の払戻による収入	60,000	60,000
有形固定資産の取得による支出	44,649	23,899
有形固定資産の売却による収入	5,639	-
無形固定資産の取得による支出	8,983	3,471
投資有価証券の取得による支出	10,600	-
投資有価証券の売却による収入	698	-
保険積立金の解約による収入	8,088	5,540
保険積立金の積立による支出	5,865	1,332
その他	18,183	13,762
投資活動によるキャッシュ・フロー	73,856	36,925

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	320,000	970,000
短期借入金の返済による支出	101,000	906,000
長期借入れによる収入	460,000	810,000
長期借入金の返済による支出	280,940	282,201
自己株式の取得による支出	175	46
財務活動によるキャッシュ・フロー	397,884	591,752
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	133,744	420,681
現金及び現金同等物の期首残高	273,099	353,641
現金及び現金同等物の四半期末残高	406,844	774,322

【会計方針の変更等】

当第2四半期累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年9月30日)

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社における、原材料の評価方法は、従来、最終仕入原価法を採用していましたが、第1四半期会計期間より、総平均法に変更しました。

この変更は、原材料の評価金額の平準化を図るためのものです。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前事業年度については遡及適用後の四半期財務諸表及び財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失はそれぞれ1,307千円増加しております。また、前事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は644千円増加しております。

(有価証券の評価方法の変更)

当社における、有価証券の評価方法は、従来、売却原価を総平均法により算出していましたが、第1四半期会計期間より、移動平均法に変更しました。

この変更は、有価証券取引の売却損益を速やかに確定するためのものです。

当該会計方針の変更に伴い遡及適用した場合に、過年度の財務諸表に与える影響が軽微であるため、遡及適用を行っておりません。

【追加情報】

当第2四半期累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
<p>1 債権の流動化 債権の流動化による受取手形の譲渡残高は534,673千円であり、このうち代金留保額は106,934千円であり、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、手形買戻義務の上限額は代金留保額と同額であります。</p> <p>2 偶発債務 従業員の住宅資金の銀行借入に対する保証債務額 631千円</p> <p>3 受取手形割引高 340,420千円</p>	<p>1 債権の流動化 債権の流動化による受取手形の譲渡残高は254,397千円であり、このうち代金留保額は50,339千円であり、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、手形買戻義務の上限額は代金留保額と同額であります。</p> <p>2 偶発債務 従業員の住宅資金の銀行借入に対する保証債務額 469千円</p>

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p>従業員給料及び手当 387,190千円</p> <p>退職給付費用 27,925</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 2,500</p>	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p>従業員給料及び手当 373,563千円</p> <p>退職給付費用 25,920</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 2,250</p>

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 489,844	現金及び預金勘定 857,322
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 83,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 83,000
現金及び現金同等物 406,844	現金及び現金同等物 774,322

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 配当に関する事項

該当事項はありません。

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当に関する事項

該当事項はありません。

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	熱機器	衛生機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,966,790	340,215	2,307,005	66,680	2,373,686
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,966,790	340,215	2,307,005	66,680	2,373,686
セグメント利益	71,659	33,566	105,226	1,055	106,282

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、搬送機器サービス等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	105,226
「その他」の区分の利益	1,055
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	381,814
四半期損益計算書の営業損失()	275,532

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	熱機器	衛生機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,988,223	343,431	2,331,655	23,291	2,354,946
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,988,223	343,431	2,331,655	23,291	2,354,946
セグメント利益又は損失()	135,385	46,666	182,051	6,383	175,668

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、搬送機器サービス等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	182,051
「その他」の区分の損失()	6,383
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	337,727
四半期損益計算書の営業損失()	162,058

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(たな卸資産の評価方法の変更)

「会計方針の変更等」で記載のとおり、原材料の評価方法を変更いたしました。当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期については遡及適用後のセグメント情報になっております。

その結果、前第2四半期累計期間のセグメント利益又は損失は、遡及適用を行う前と比較して、「熱機器」でセグメント利益が966千円減少し、「衛生機器」でセグメント利益が287千円減少し、「その他」でセグメント利益が54千円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額()	29円54銭	16円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	354,051	201,690
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	354,051	201,690
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,985	11,984

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

ネポン株式会社
取締役会 御中

清明監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 貞 國 鎮 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加 賀 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているネポン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第65期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ネポン株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。